

2015年6月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年6月度)

① 中国の5月の輸出 2.5%減、3か月連続でマイナス

	5月		1～5月	
貿易額	3220.2億 ^{ドル}	9.3%減	1兆5444.8億 ^{ドル}	8.0%減
輸出	1907.5億 ^{ドル}	2.5%減	8808.7億 ^{ドル}	0.7%増
輸入	1312.6億 ^{ドル}	17.6%減	6636.1億 ^{ドル}	17.3%減
貿易収支	594.9億 ^{ドル} (7.3兆円)		2172.6億 ^{ドル} (26.8兆円)	

5月 輸出額は2.5%減(23.6兆円)、前月比では2.5%減となり、前月よりマイナス幅は3.9ポイント縮小したが、3か月連続で前年を下回った
貿易額は9.3%減(39.8兆円)で、3か月連続のマイナス
輸入は17.6%減(16.2兆円)で、7か月連続のマイナス

1～5月 貿易額は0.7%増(190.7兆円)、輸出は0.7%増(108.8兆円)、輸入は17.3%(82.0兆円)

中国は2015年の貿易額の増加目標を前年比6%増に設定しているが、輸入の減少が続き、輸出も2月を除きマイナスになっている

地域別 (1～5月)

第1位	EU	2233.0億 ^{ドル}	7.2%減
第2位	米国	2190.3億 ^{ドル}	2.6%増
第3位	ASEAN	1834.9億 ^{ドル}	0.3%増
第4位	日本	1122.6億 ^{ドル}	11.3%減
		(輸出 550.1億 ^{ドル} 11.4%減、	輸入 572.4億 ^{ドル} 11.3%減)
第5位	韓国	1098.3億 ^{ドル}	5.2%減
	台湾	735.6億 ^{ドル}	3.3%減、オーストラリア 460.6億 ^{ドル} 20.8%減
	ロシア	250.4億 ^{ドル}	32.2%減、ブラジル 266.5億 ^{ドル} 21.8%減

② 5月主要経済指標、景気に下ぶれ圧力

生産はわずかに上向いたが、不動産を中心に投資が一段と鈍った
住宅販売は一部で持ち直しつつあるが、売れ残りの消化が主体で新規投資につながらない

中国が「7%前後」とする2015年の経済成長の目標を達成するには、追加金融緩和など政府対応の強化が避けられない

主要経済指標	5月		1～5月	
工業生産	6.1%増		6.2%増	
社会消費品小売総額	2兆4195億元	10.1%増	11兆7297億元	10.4%増

都市	2兆0908億元	9.9%増	10兆0964億元	10.2%増
農村	3287億元	11.6%増	1兆6333億元	11.6%増
固定資産投資			17兆1245億元	11.4%増
第一次産業			4213億元	27.8%増
第二次産業			7兆0802億元	9.6%増
第三次産業			9兆6230億元	12.1%増
不動産開発投資			3兆2292億元	5.1%増
(その内 住宅)			2兆1645億元	2.9%増
消費者物価指数 (CPI)		1.2%増		1.3%増
都市		1.3%増		1.3%増
農村		1.0%増		1.1%増
食品		1.6%増		2.0%増
非食品		1.0%増		0.9%増
工業品生産者出荷価格(PPI)		4.6%減		4.6%減
工業生産者仕入れ価格指数		5.5%減		5.5%減

5月の工業生産は6.1%増で、4月より0.2ポイントと、わずかながら伸びが拡大したが、8%超だった14年通年の水準を大きく下回っている

中国政府は鉄道などインフラ整備を加速させて投資全体を押し上げようとしている
しかし1~5月の固定資産投資は11.4%増と、伸びが1~4月から0.6ポイント鈍化し、00年1~12月(9.7%増)以来の低い水準

不動産開発投資は5.1%増と伸びが1~4月から0.9ポイント鈍り、リーマン・ショック後の09年1~4月(4.9%増)以来の低水準

5月の社会消費品小売総額(小売売上高)は10.1%増と、前月からほぼ横ばい、底堅いものの全体を牽引する力はない、不動産投資の鈍化の影響で自動車や耐久消費財の生産や販売に悪影響を与えている

1~5月の全国の不動産販売面積は、0.2%減の3.6兆㎡、そのうち住宅は変わらずの3.2兆㎡、不動産全体の販売額は3.1%増の2.4兆元、その内住宅は5.1%増の2.1兆元(13年1~12月以来のプラス転換、景気の一部回復?、4月号の単位 億元→兆元に訂正を)

5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.2%上昇、上昇幅は前月より0.3ポイント縮小し、今年1月(0.8%上昇)以来の低い伸び

品目別では生鮮野菜 6.5%上昇、果物 2.2%下落、水産物 0.9%上昇、肉類 3.1%上昇、穀物 2.4%上昇

5月の工業出荷価格指数(PPI)は4.6%下落し、39カ月連続で前年水準を下回った

③ 中国住宅価格(前月比)

主要70都市新築住宅価格指数(5月) 上昇 20都市、下降 43都市、変わらず 7都市

主要 70 都市中古住宅価格指数(5 月) 上昇 37 都市、下降 28 都市、変わらず 5 都市
 若干回復 新築 4 月上昇 18 都市 → 5 月上昇 20 都市
 中古 4 月上昇 28 都市 → 5 月上昇 37 都市
 上昇率の大きいところ 新築 北京(101.4)、上海(102.6)、広州(101.4)、深圳(106.7)
 中古 北京(104.3)、深圳(106.3)、上海(102.2)、広州(102.3)

④ 中国の発電量

5 月 4562 億 Kwh 0.0%
 1~5 月 2 兆 2187 億 Kwh 0.2%増

⑤ 中国の電力消費量、伸び低く、企業の生産活動の鈍さを反映

5 月 4567 億 Kwh 1.6%増
 1~5 月 2 兆 1889 億 Kwh 0.2%増

第 1 次産業	335 億 Kwh	0.8%減
第 2 次産業	1 兆 5732 億 Kwh	0.8%減
工業用	1 兆 5452 億 Kwh	0.8%減
軽工業	2598 億 Kwh	2.0%増
重工業	1 兆 2853 億 Kwh	1.3%減
第 3 次産業	2810 億 Kwh	8.3%増
生活用	3012 億 Kwh	4.9%増

⑥ 英銀行大手 HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

4 月	速報値	49.2	確報値	48.9
5 月		49.1		49.2
6 月				

5 月の PMI 確報値は 49.2 と、4 月の確報値の 48.9 から上昇したが、好不況の判断の境目となる 50 は 3 カ月連続で下回った、中国政府が景気対策を講じているに関わらず、製造業の悪化に歯止めが掛かっていない

⑦ 新車販売台数

	5 月		1-5 月	
中国	190.4 万台	0.4%減	1004.6 万台	2.1%増
うち乗用車	160.9 万台	1.2%増	858.3 万台	6.4%増
商用車	29.5 万台	8.3%減	146.3 万台	17.3%減
米国	163.5 万台	1.6%増	704.5 万台	4.5%増
日本	33.6 万台	7.6%減	223.4 万台	12.5%減
(登録車)	21.0 万台	1.4%増	135.2 万台	10.2%減
(軽自動車)	12.6 万台	19.6%減	88.2 万台	15.8%減
中国(生産)	196.4 万台	0.6%減	1024.4 万台	3.2%増
うち乗用車	167.7 万台	1.7%増	874.1 万台	7.8%増

中国：中国新車市場の不振が鮮明、5 月の新車販売台数は 0.4%減となり、3 年半ぶりに

2 か月連続のマイナス、景気減速に加え、各メーカーが一斉に大幅増産に動いた結果、供給過剰で値引き競争が激化

これまで好調を保ってきた海外大手メーカーがそろって販売を落とし、VW 合弁は 5 月に 2 割減と急失速、GM は 4%減、現代は 1 割減、景気減速で需要が減少しているにも関わらず、各社ともシェア低下を恐れて能力増強、この結果「1 か月分が適正とされる店頭在庫が 3 カ月以上に積みあがっている販売店が急増」、各社とも値引き競争を招く悪循環に陥っている

中国自動車工業協会によると、15 年の中国新車需要は 2500 万台強と世界の 4 分の 1、世界大手が殺到し、相次いで大幅増産に動いた結果「15 年末時点で中国全体の生産能力は 4000 万台以上に急増する」との指摘もあり

15 年 1～5 月に赤字だった販売店は全体の 47%に達した

1～5 月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

国	販売台数	シェア	前年比
中国	361.3 万台	42.1%	17.3%増
ドイツ	170.2 万台	19.8%	1.9%減
日本	121.6 万台	14.2%	1.1%増
米国	100.4 万台	11.7%	1.6%減
韓国	71.6 万台	8.3%	1.4%減
フランス	31.6 万台	3.7%	7.6%増

	5 月		1～5 月	
トヨタ	91900 台	13.3%増	412200 台	4.4%増
日産	102500 台	0.1%増	494300 台	6.8%増
ホンダ	80298 台	32.3%増	387520 台	31.3%増
マツダ	19739 台	42.1%増	98571 台	17.9%増

米国：米国の新車市場が勢いを増してきた、5 月の実績(163.5 万台)としては過去最高を更新、堅調な米景気を背景に、ガソリン安の恩恵を受けやすい大型車やスポーツ用多目的車(SUV)がけん引し、2015 年通年では 14 年ぶりに 1700 万台を超えるとの見方が広がっている

米新車販売が 1700 万台を超えたのは 00 年、01 年だけ

GM 29.3 万台 3.0%増、フォード 25.0 万台 1.3%減、FCT 20.2 万台 4.0%増、トヨタ 24.3 万台 0.3%減、ホンダ 15.5 万台 1.3%増、日産 13.5 万台 0.8%減 現代 12.6 万台 3.8%減、VW 3.4 万台 8.1%増

日本：5 月の新車販売台数は 7.6%減の 33.6 万台、特に 4 月から軽自動車税が増税となった影響で軽が 2 か月連続で 2 割前後の下げ幅となった、一方、排気量 660cc 超の登録車は 2 か月連続で増加した、登録車は増加したものの、昨年 5 月は消費税増税直後で水準が低かった、2 年前の 5 月を下回っており「水準は高くない」

⑧ 1～5 月の対中直接投資

設立外商投資企業 9582 社 9.6%増

世界からの投資実行額 3309.5 億元 (約 6.6 兆円) 前年同期比 10.5%増

カーギル、ルフトハンザ航空、ベンツなどの多国籍企業が対中投資を追加し続けた

今年 1~5 月の大きな特徴

近代的サービス業の伸びが大きかった、新設した外商投資企業 20.9%増の 6830 社と全体の 71.3%を占め、投資実行額は 23.5%増の 339.4 万^{ドル} (4.2 兆円)と全体の 63.0%を占めた

⑨ 東南ア、新車低迷一段と、4 月、上位 3 か国 販売 20%超減

東南アジアでの新車販売“失速”、8 割と高い市場シェアを握る日本メーカーに逆風

インドネシア 4 月の販売台数 8.2 万台 23.1%減、通貨ネピア安、13 年半ば以降、

ルピアが対米ドルで 4 割近く下落、金利上昇、輸入部品上昇、値上げしたら販売減

マレーシア 4 月の販売台数 4.5 万台 23%減 4 月 1 日の消費税(税率 6%)導入、駆け込み需要の反動、景気減速を警戒する銀行が、車を購入するための融資に慎重

タイ 4 月の販売台数 5.4 万台 26%減 軍事政権下で景気回復が遅れている

上位 3 か国にフィリピン、ベトナム、シンガポールを加えた 6 か国では 17%減、フィリピン 16%増、ベトナム 60%増、シンガポール 115%増と好調だが、上位 3 か国の失速を補いきれなかった

⑩ 日産自動車、「中国」が最高益、今期営業 1600 億円 利益率高い SUV 好調

日産自の中国事業は東風汽車との折半出資、その会社の収益が拡大、2016 年 3 月期の中国事業の営業利益(日産分)は 24%増の 1600 億円程度、最高益を更新見通し

販売台数は 1 ケタ増にとどまりそうだが、SUV(多目的スポーツ車)など利益率の高い車を伸ばす、日産自の利益全体に占める割合も上昇、2 割に迫る

(供給過剰、値引き合戦常態化の中国市場で計画達成できるか?)

⑪ AIIB(アジアインフラ投資銀行) 中印露が主導、出資額 中国突出「拒否権握る」

資本金総額 1000 億^{ドル}、75% アジアや中東の「域内国」、25% 欧州などの域外国参加国 計 57 か国

参加国の出資額 中国 297 億^{ドル}、インド 83 億^{ドル}、ロシア 65 億^{ドル}、ブラジル 31 億^{ドル}、南ア BRICS だけで資本金の半分弱を賄う

ドイツ 44 億^{ドル}、フランス 33 億^{ドル}、英国 30 億^{ドル}、イタリア 25 億^{ドル}、G7 のうち参加国 4 か国合計でも中国の半分以下

議決権 (100%) は、85%分が出資額に応じて割り振り、15%分は参加国に割り当て、当初は均等に配分、中国は 25%超、重要案件の決定 (理事会の構成変更、増資決定など) には、議決権の 75%以上の賛成が必要で、中国は事実上の拒否権を握る

理事会は計 12 人、域内国 9 人、域外国 3 人、中国、インド、ロシアはそれぞれ理事を出す (3 か国は常任に近い)、ドイツは理事ポストを握る条件を満たしているが、見送った模様 (G7 を割った形で参加したので、理事に収まるのを遠慮した)

AIIB に関しては、中国に有利な投資案件を選んだり、環境や人権への配慮が足りない開発を行ったりするのではないかとの懸念もあり

⑫ 南シナ海埋め立て「近く完了」、中国、米との摩擦回避

中国外務省は、中国が南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島で進める岩礁埋め立てについて「既定の作業計画に基づき、近く公定が完了する」と発表した

6月23日からの米中戦略・経済対話を控え、埋め立て終了方針を示すことで緊張を和らげ、批判をかわす狙いがあるとみられる

米高官は「埋め立て工事の停止は歓迎するが、埋め立て地の軍事化を進める方針も明確に示された、われわれが期待する結果にはつながらない」と指摘、中国の姿勢に変化がないことを強調した

中国は今後国際社会の関心が薄れ、ほとぼりが冷めるのを待って埋立地を再び広げる可能性はある

⑬ 中国が「対尖閣」新基地、温州に計画 大型船やヘリ施設も

中国海警局が、中国浙江省温州市の海岸に大型基地を建設する計画を進めていることが明らかになった（6月15日 人民日報系の環境時報で計画を認めた）

尖閣諸島周辺に派遣している公船の停泊や補修点検、乗員の訓練が目的

「温州指揮総合保障基地」敷地面積 50 万㎡、岸壁の長さ 1200 ㍎、排水量 1 万ト㍎級までの大型船、最大 6 隻の艦船の停泊可能、飛行機やヘリコプターの格納庫、大型の訓練施設も建設、総工費 33.4 億元（670 億円）中央政府が全額負担

⑭ ドローンの都 中国・深圳 200 社新興

ドローンはインフラの点検・監視や航空測量、商品の配送など広く活用が期待される

米国が開発した軍事技術が源流だが、今の開発・生産の中心地は広東省深圳市、200 社を超す関連企業が増殖し、電気の町から「ドローンの都」へと変貌しようとしている

ドローンの世界市場規模 2014 年 64 億ドル（8 千億円）→10 年後 115 億ドル（1.8 倍）民生用の比率 11%→14% 特に商業利用が活発になる

なぜ深圳か

第1 華為（ファーウェイ）などスマホやパソコンなど電子部品産業の一大集積地、部品調達に有利

第2 人材が集めやすい、深圳市政府は、賃金上昇で世界の工場としての成長に限界を感じ、北京航空航天大学、ハルビン工業大など国内有数の大学の研究機関を誘致ここから優秀な人材が企業に供給される

第3 恵まれた立地、隣接の香港から「青田買い」のリスクマネーが流れ込んでいる
うえ、世界有数の港湾インフラを持ち、輸出に有利

深圳市大疆創新科技 香港科技大学の学生だった 汪滔 CEO が 2006 年設立

従業員 3000 人、米、ドイツ、日本に拠点あり、民生用ドローン市場で世界シェア 6 割有望市場と見るや参入企業が殺到、利益なき繁忙に陥るのが中国の過当競争の現実、

深圳のドローン産業が健全に発展できるか

⑮ 「爆買い」対策、中国関税下げ、日用品が対象、内需拡大狙う

中国が6月から関税を引き下げる品目

スキンケア用品 5%→2%、毛皮製の衣類 23%→10%、紙おむつ 7.5%→2%

ウールコート、スーツ 16~17.5%→8~10%、靴 22~24%→12%

輸入品の価格を下げて国内消費を活性化させ、中国人が海外で日用品や衣服を大量購入する「爆買い」を抑える狙いもあり

中国では国内産業保護のために関税が高く設定されており、海外で購入する方が割安になる場合が多い

引き下げ品目には「爆買い」の中心になっている家電製品は含まれていないが、中国は今後も引き下げ対象を拡大する方針

中国国内で買うと高級ブランドでは偽物ではないかという不安が付きまとうし、食品などでは安心・安全の問題が残る、内外価格差を解消して本格的国内回帰となるか

⑯ 中国スマホ飽和感、1~3月、6年振り市場縮小、生き残り競争激しく

世界最大のスマホ市場、中国で異変、1~3月のスマホ出荷台数前年同期比 4.3%減の9880万台、6年ぶりに市場が縮小、9割に達した普及率に加え、買い替え需要も一巡ブランド力のあるアップルが大画面スマホで復権、小米など一部中国勢は低価格で対応、商品力で陰りのあるサムスンが不振に陥るなど、飽和感の漂う市場での生き残り競争が激しさを増している

中国では小米に続けと新興メーカーが次々とスマホ市場に参入、中国ではこうした新興メーカーが60社あり、パソコン同様に部品さえ組み合わせれば、簡単にスマホは作れる、だれでもスマホメーカーになれるだけに、競争は激しく、ブランドの陳腐化も早い小米など好調といわれるメーカーでも「流通在庫がだぶつき始めた」という噂が中国の部品業界で広まっている

⑰ 中国商業施設に過剰感、面積、2年で8割増

中国でショッピングセンターなど商業施設の過剰感が強まっている、景気減速や習近平指導部の節約令の影響などで消費市場の伸びが鈍化。インターネット通販の攻勢もあって店舗の閉鎖や、テナントが埋まらない“ゴースト施設”が相次ぐ

タイ流通大手 尚泰百貨 最盛期中国で4店構えていたが、最後の成都の店も閉め、中国市場から撤退する

英小売大手 マークス・アンド・スペンサー 8月までに上海市内の5店を閉めることを決定、上海市内ではこの1年で10数店程度の百貨店が閉鎖した

客が集まらないのは、商業施設が急増しているからだ

閑古鳥が鳴く商業施設が増える一方で、インターネット通販市場は急成長、安さに加えて圧倒的な品ぞろえがネット通販の魅力、その勢いはとどまりそうにない、2014年ネット通販市場前年比50%増 2.78億元 (55.6兆円)、日本 約13兆円 以上